

わが国唯一のキャッシュレス・与信ビジネスに関する総合専門誌

# 月刊消費者信用

**媒体資料**

**広告料金表**

発行元  一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町19  
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

# 月刊消費者信用

「月刊消費者信用」は1983年4月、クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

現在は、キャッシュレス市場や消費者向け与信ビジネスへの新規参入が続いていることから、小誌も通信キャリアやプラットフォーマーと呼ばれる大手IT企業、FinTech企業などを含め、キャッシュレスや与信ビジネスを中心としたリテール金融サービスの担い手を幅広く捉えるメディアへと成長しております。

小誌はキャッシュレス・与信ビジネスを展開する主要企業の業績や事業戦略を詳しく紹介するとともに、金融庁、経済産業省、消費者庁における制度の企画立案、監督行政の動きを追っております。その情報の正確さと分析の鋭さから、キャッシュレス・与信ビジネスに携わるさまざまな事業者にとって、欠かすことのできない情報源としてご活用いただいております。

小誌は経営トップはもちろんのこと、若手社員に至るまで、幅広い階層に読まれており、業界においては必読書と位置付けられています。

毎年9月号においては、ペイメントサービスや与信ビジネスを展開する200数十社の業績や実績を網羅するとともに、分野別に市場の現況を分析した「クレジット産業白書」と題する特集を組んでおり、業界のバイブルとの評価をいただいております。

おかげさまをもちまして、2020年9月には通巻450号に達し、2021年3月には創刊満38年を迎えました。2021年3月号で通巻456号を数えました。

政府は2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を現在の倍の水準である4割程度とする政策目標を掲げており、キャッシュレスはますます成長するものと思われまます。2021年4月施行の改正割賦販売法では少額包括信用購入あっせんや認定包括信用購入あっせん制度が創設され、今後も新規参入や新しいビジネスモデルの開発が進むものと思われまます。また、銀行法の数次にわたる改正により、銀行とFinTech企業のAPIによるデータ連携の環境が整備されたり、

電子決済等代行業、金融サービス仲介業が創設されたりしたことも、銀行・証券・保険等と FinTech 等の協業によるオープンイノベーションを加速させるものと思われます。小誌はこうしたイノベーションの可能性をふまえ、これまで以上に誌面の充実に取り組んでいるところです。

一方、2021年4月に施行された改正割賦販売法は、クレジットカード情報の適切管理義務の適用対象を決済代行業やコード決済事業者等などにも拡大しました。また、不正利用防止の観点から、決済事業者には本人認証や不正検知の強化を求めています。コード決済についてはキャッシュレス推進協議会が、資金移動業については日本資金決済業協会が不正利用防止のためのガイドラインを設けており、キャッシュレスビジネスにおいては、より強固なセキュリティソリューションが必要とされております。イノベーションを促進する環境が整えられる一方、不正利用等のリスクが高まるなか、キャッシュレス・与信ビジネスを展開する事業者は、新しいITソリューションを求めています。

貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびにPR活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、是非この機会に貴社広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられることをお勧めします。

## —最近の主な特集記事—

2020年版クレジット産業白書（2020年9月号）

成長力を取り戻すための事業戦略を考える（2021年2月号）

カード会社が挑む新しい決済の形（2021年3月号）

キャッシュレス検討会「中間整理」の衝撃（2021年4月号）

セキュリティ対策 ネクストステージの課題（2021年5月号）

月刊 消費者信用 2021年1月号  
「Card Anthology 2021」特集記事より

～Card Anthology 2021～

2020年は、経済産業省の「キャッシュレス・消費者還元事業」（ポイント還元事業）、そして総務省の「マイナポイント事業」が実施され、政府によるキャッシュレス推進策は一つの頂点に達したといえるだろう。それに続く2021年は、どんな年になるのだろうか。

キャッシュレス推進協議会が実施した調査によると、ポイント還元事業をきっかけに、初めてキャッシュレス決済を利用した人は17.5%、決済手段を増やした人は34.0%にのぼり、キャッシュレス決済がさらに広く普及したことがうかがわれる。そして、83.8%の人がポイント還元事業終了後もキャッシュレス決済を利用したいと回答した。

ポイント還元事業は20年6月末に終了したが、その後も新型コロナウイルス感染症は収束せず、個人消費の回復の足取りは鈍い。だが、クレジットカードのショッピング取扱高の前年同月比増減率を見ると、5月は17.0%減の落込みを見せたものの、その後は減少率が縮小。前月比で見れば、5月から8月まで、4カ月連続で増加を続けた。

新型コロナウイルスの感染防止の観点から、現金離れが起きており、キャッシュレス決済が加速するという見方が強まっている。防疫を徹底するうえでは、国際ブランドが標準化したコンタクトレス決済が有望視されており、日本でもコンタクトレス決済普及の機運が高まっている。

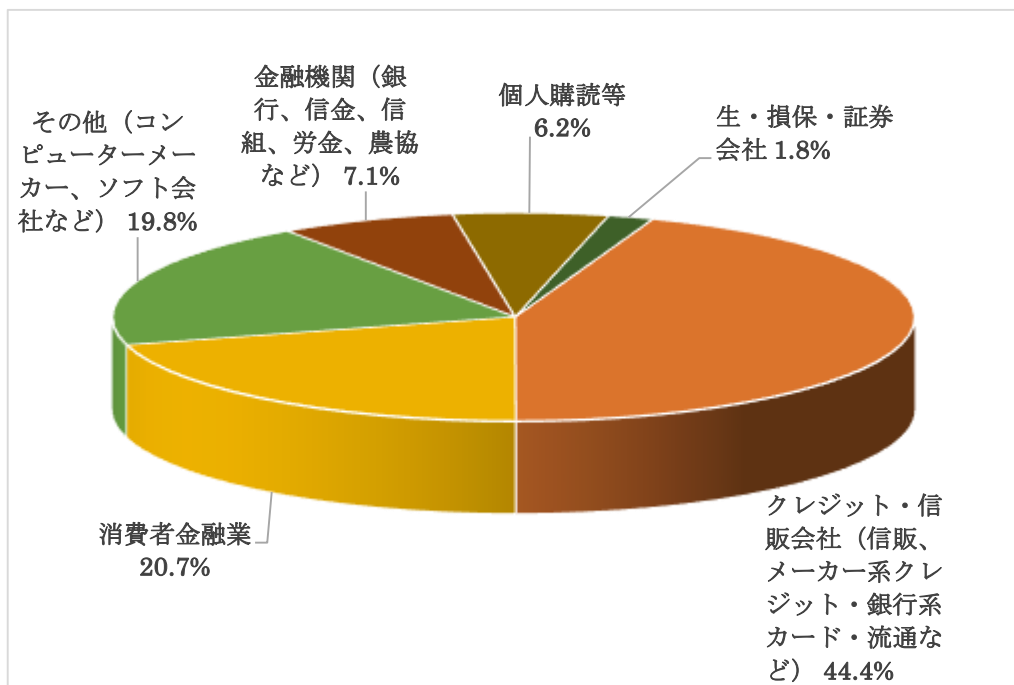
こうして見ると、21年は、キャッシュレス決済が、政府の後押しの有無にかかわらず加速していく、自立的拡大のフェーズに入っていくのではないだろうか。

キャッシュレス決済比率40%達成の期限である25年6月まで、あと4年半。新型コロナウイルス感染症の影響を払拭し、キャッシュレス決済の新たな成長のステージが始まろうとしている。

# 月刊消費者信用

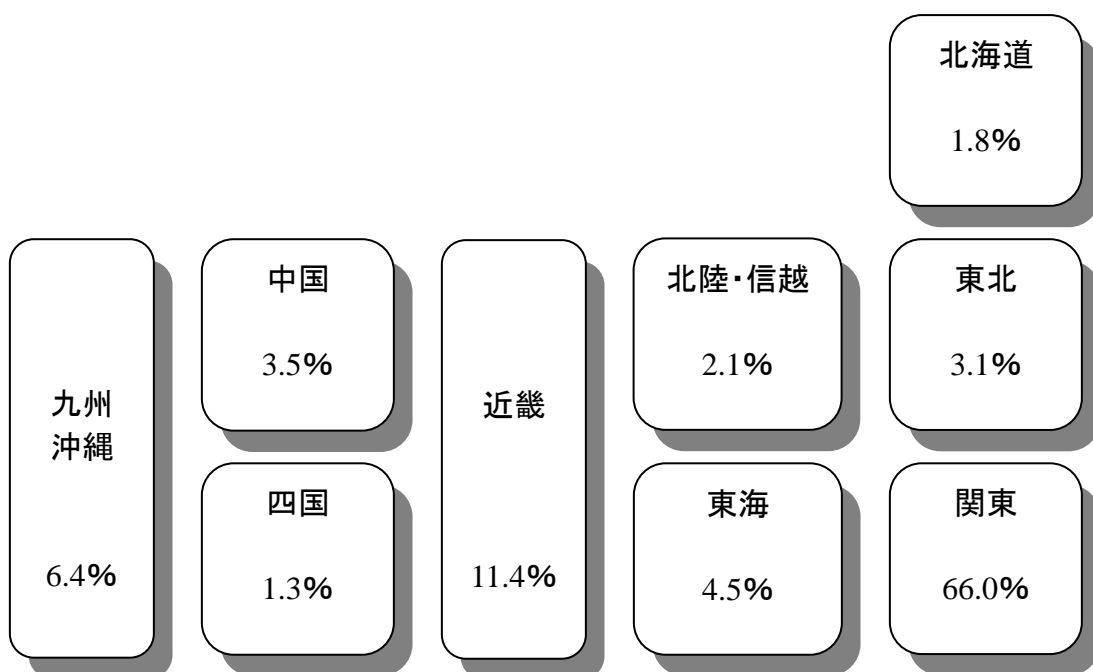
## 《業態別配布状況》

発行部数 20,000 部



# 月刊消費者信用

## 《定期購読全国分布状況》



# 月刊消費者信用

- ◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行 日 毎月1日 発行
- ◆発売 日 発行日前月末日 発売
- ◆発行 部 数 20,000部

## 広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円) 10%税込
表4	1P	4C	242×170	495,000
表2	1P	4C	257×182	440,000
表3	1P	4C	257×182	385,000
前G	1P	4C	257×182	330,000
中G	1P	4C	257×182	330,000
	2P	4C	見開き(257×(182+3))×2P	660,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,320,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線閉じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P		257×182	165,000
	ヨコ1/2	1C	103×147	88,000
	タテ1/3		210×45	66,000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行1ヶ月前

\* 広告窓口(広告総代理店) \*

## 株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町19  
 TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行  
**【定期刊行誌】**

金融・経済人のための専門情報誌

**「週刊 金融財政事情」**

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

\* 定価：713円(税込⑩)／年間購読料：27,720円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

**「金融法務事情」** 毎月10日・25日発行

1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

定価：1,320円(税込⑩)／年間購読料：23,100円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

**「月刊 消費者信用」**

1983年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

\* 定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：18,480円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

**「季刊 事業再生と債権管理」**

1987年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

\* 定価：3,080円(税込⑩)／年間購読料：10,560円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載のFP専門誌

**「KINZAI Financial Plan」**

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のあるFPのための実務情報誌です。

\* 定価：660円(税込⑩)／年間購読料：6,600円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

**「月刊 登記情報」**

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。

\* 直接申込制／年間購読料：10,573円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。